

令和 4 年長野県雇用環境等実態調査結果の概要について

労働雇用課

1 調査の概要

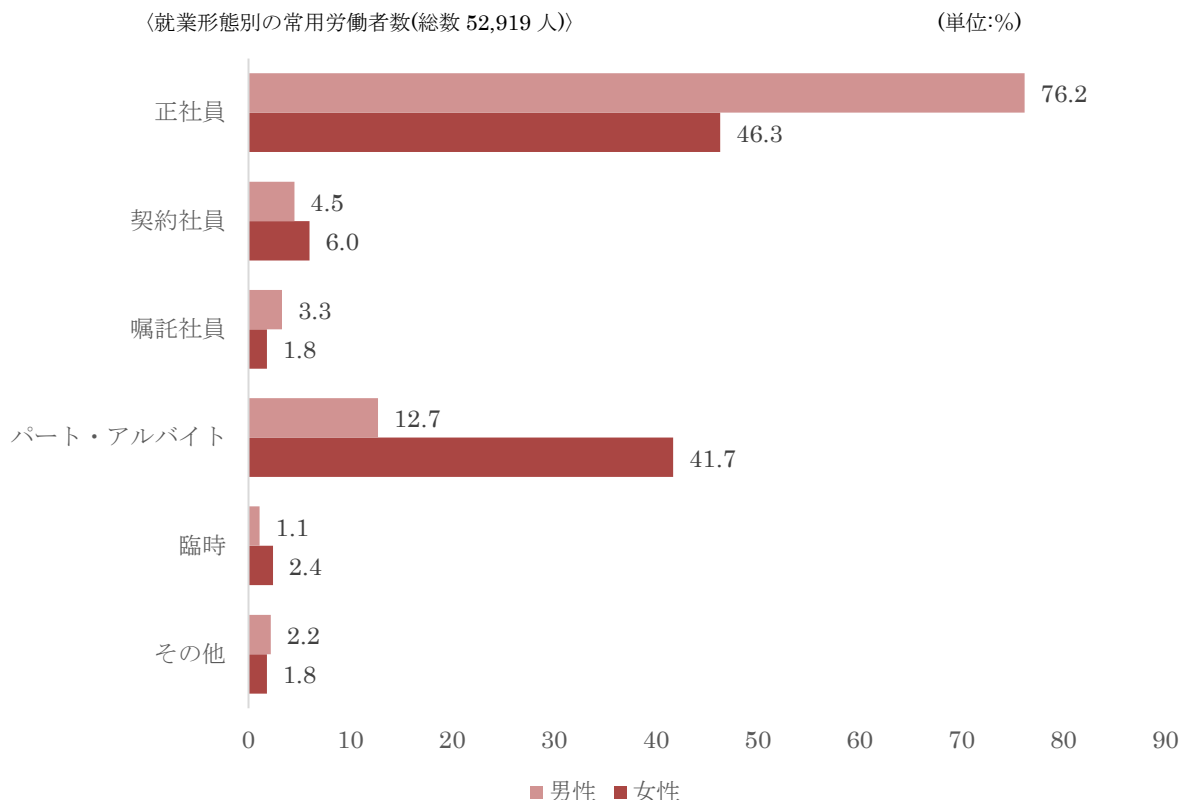
- (1) 調査目的 本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における就業の実態及び就業形態の多様化の現状と、非正規労働者の処遇の状況を把握し、労働行政の基礎資料とする。
- (2) 調査期日 令和 4 年 4 月 1 日現在
- (3) 調査対象 **【事業所調査】** 常用労働者 5 人以上を雇用する 4,000 事業所（産業・規模別に抽出）
回収事業所 1,641 事業所（回収率 41.0%）
【個人調査】 上記事業所に雇用されている非正社員 2,000 人
協力事業所 260 事業所 回収 528 人(回収率 26.4%)
- (4) 留意事項 「前回調査」として掲載した、「令和元年調査」は「令和元年長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査」（常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象）、「令和 2 年調査」は「令和 2 年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象）、「令和 3 年調査」は「令和 3 年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象）を指す。

2 調査結果の概要

【事業所調査】

(1) 就業形態別の雇用状況

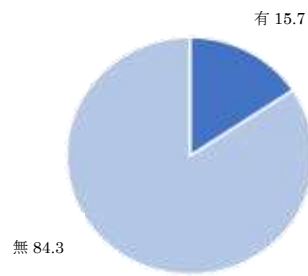
回答事業所の全従業員数 52,919 人となっている。常用労働者の正社員比率は、男性で 76.2%、女性で 46.3%となっている。一方、「パートタイマー・アルバイト」では男性で 12.7%、女性で 41.7%となっている。



(2) 令和3年度採用状況

令和3年度に新規学卒者を「採用した」事業所は15.7%となっている。

令和3年度採用状況
(総数 1,568、単位%)

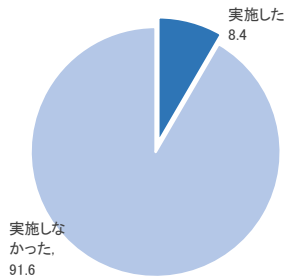


(3) 令和3年度インターンシップ実施状況、令和4年度インターンシップ実施予定事業所

令和3年度にインターンシップを「実施した」事業所は8.4%となっている。

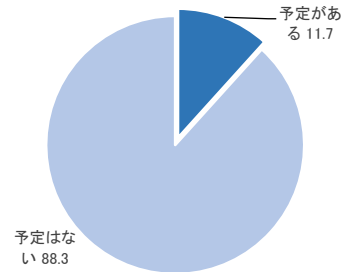
また、令和4年度のインターンシップ実施について、「予定がある」事業所は11.7%となっている。

令和3年度インターンシップ実施状況
(総数 1,528、単位%)



令和4年度インターンシップの実施予定

(総数 1,411、単位%)

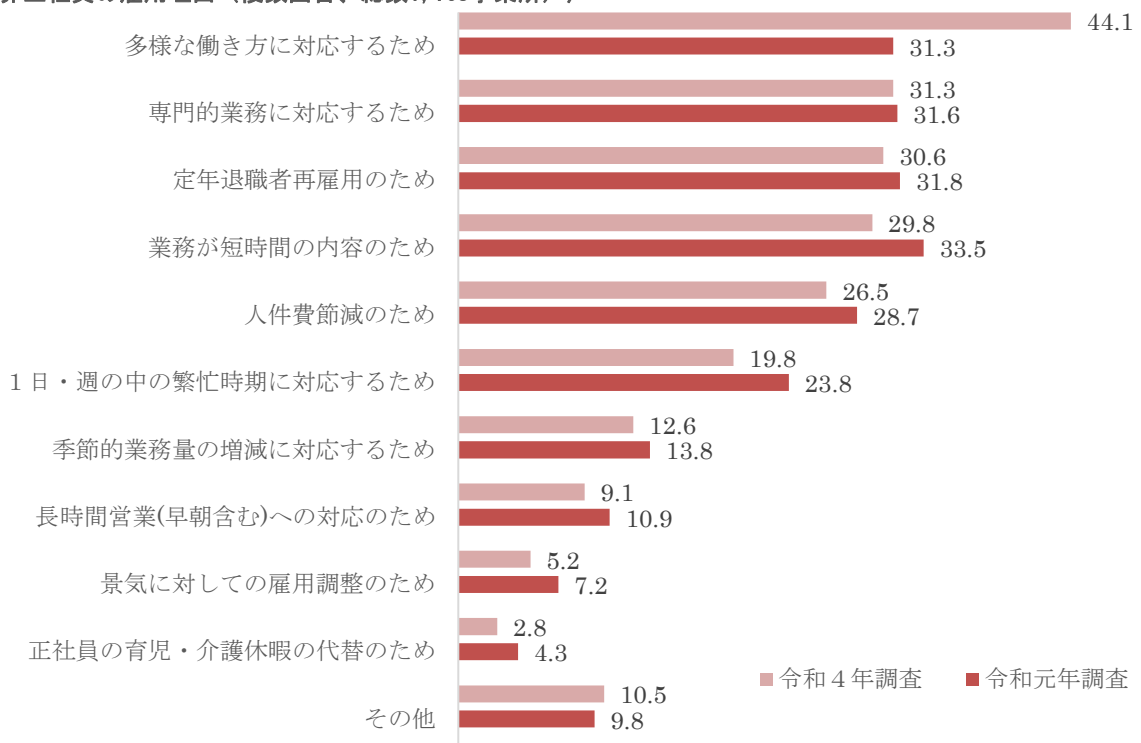


(4) 非正社員の雇用理由 (複数回答)

非正社員を雇用する理由は、「多様な働き方に対応するため」が44.1%で最も高く、次いで「専門的業務に対応するため」が31.3%、「定年退職者再雇用のため」が30.6%となっている。前回調査と比較すると、「多様な働き方に対応するため」の割合が増加し、他の項目は減少している。(その他を除く)

〈非正社員の雇用理由 (複数回答、総数1,168事業所)〉

(単位: %)

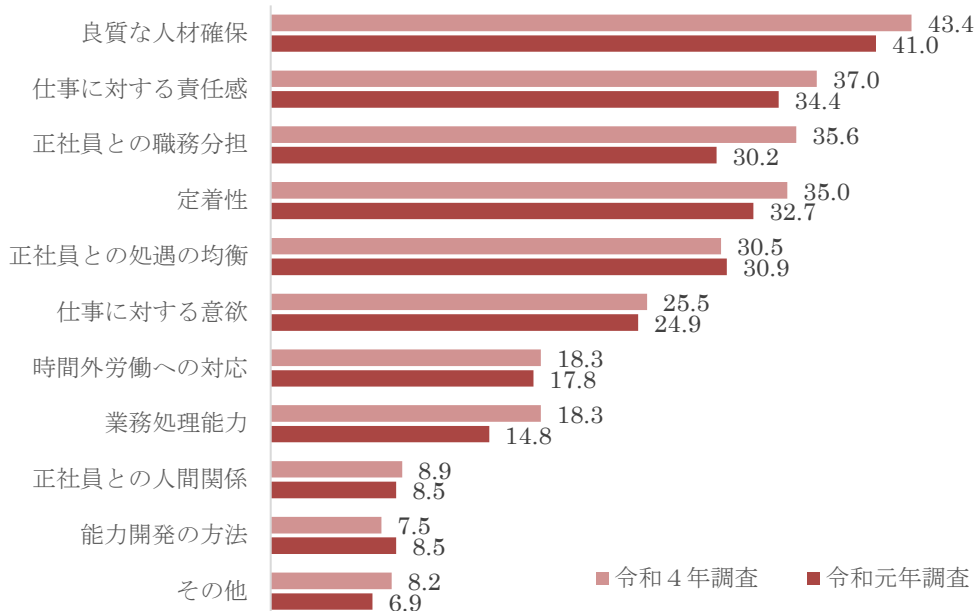


(5) 非正社員の雇用の課題（複数回答）

非正社員を雇用している場合の主な課題は、「良質な人材確保」が43.4%で最も高く、次いで「仕事に対する責任感」が37.0%、「正社員との職務分担」が35.6%となっている。前回調査と比較すると、「正社員との処遇の均衡」及び「能力開発の方法」が減少しており、他の項目は増加している。

〈非正社員の雇用の課題（複数回答、総数1,158事業所）〉

(単位：%)



(6) 労働時間について

①正社員の1週間の所定労働時間

正社員の1週間の所定労働時間は、「40時間」とする事業所が58.3%、「35時間以上40時間未満」が30.4%となっている。

1週間の【正社員】所定労働時間（総数1,515、単位%）



②非正社員の1週間の所定内実労働時間

令和4年5月最終週の「所定内実労働時間(休憩時間を除く)」をみると、「非正社員」全体では「35時間以上40時間未満」が多く、次いで「40時間以上」「30時間以上35時間未満」などとなっている。

就業形態別5月最終週の【非正社員】所定内実労働時間

(単位：%、人)

	20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間以上	就業形態別労働者数
契約社員	15.4	2.8	4.0	7.8	35.6	34.4	2,456
嘱託社員	7.3	3.3	2.6	11.8	41.6	33.3	1,227
パートタイマー・アルバイト	36.1	18.5	15.2	11.7	12.5	5.8	11,476
臨時・日雇	29.5	10.9	5.5	8.0	40.7	5.3	599
派遣労働者	8.7	3.7	2.9	9.6	52.6	22.4	722
受託業務従事者	56.3	7.0	4.2	2.8	2.8	26.8	71
その他	20.9	4.9	15.4	10.5	20.3	28.1	306

(7) 年次有給休暇の取得状況

〈年次有給休暇の取得状況(総数 1,432 事業所)〉

(単位: 日、%)

令和3年又は令和2年度1年間における正社員の年次有給休暇の取得率は55.2%、非正社員は64.1%となっている。

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
正社員	15.5	8.5	55.2
非正社員	11.3	7.3	64.1

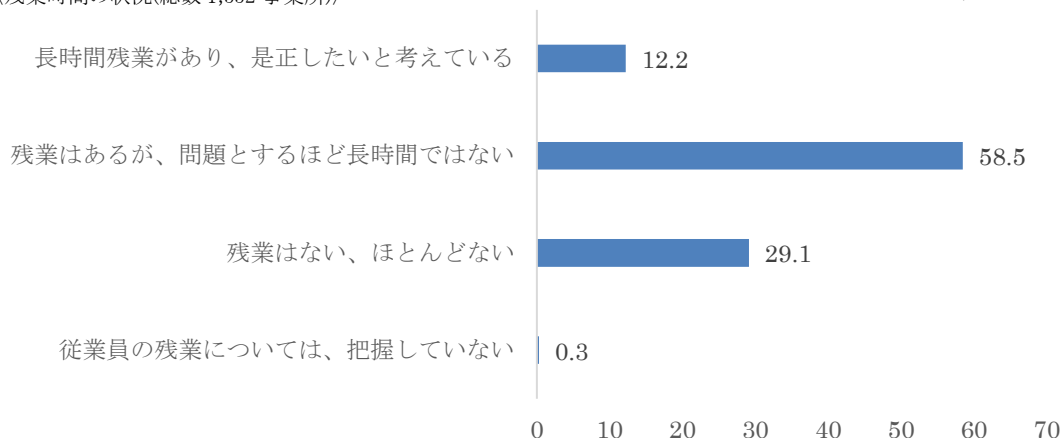
(8) 残業について

① 残業時間の状況

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が58.5%、「残業はない、ほとんどない」が29.1%となっている。

〈残業時間の状況(総数 1,552 事業所)〉

(単位: %)

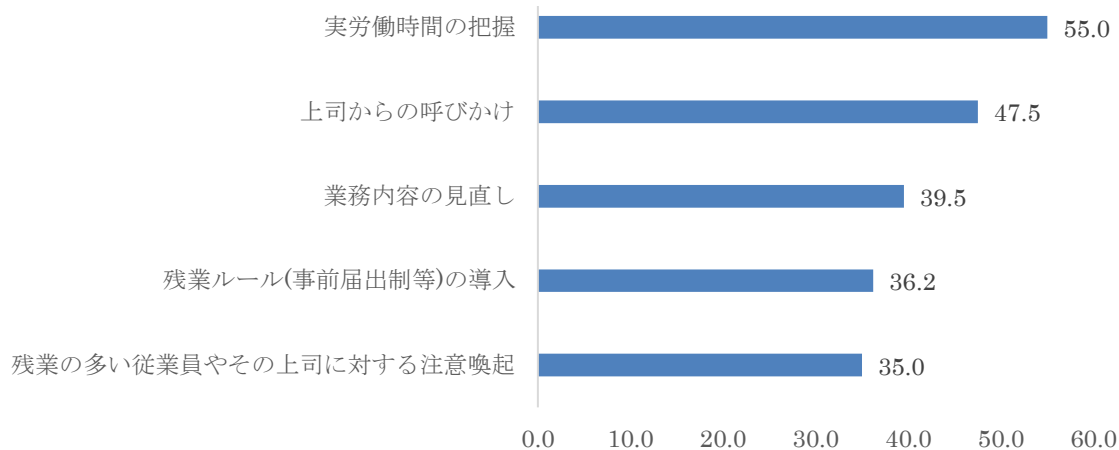


② 残業縮減対策(複数回答)

残業縮減対策に取り組んでいる事業所では、「実労働時間の把握」が55.0%で最も高く、次いで、「上司からの呼びかけ」が47.5%、「業務内容の見直し」が39.5%となっている。

〈残業縮減対策の取り組み(複数回答、主なもの、総数 1,427 事業所)〉

(単位: %)

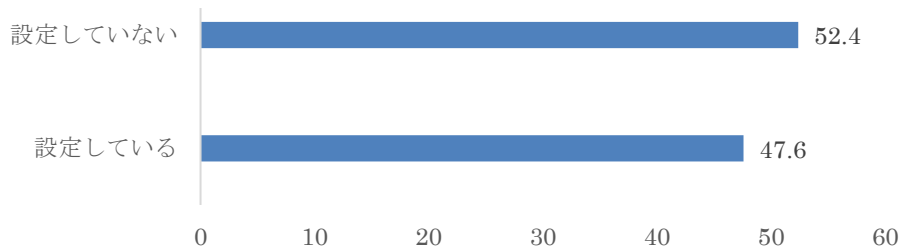


③ 残業時間の上限

残業時間の上限を「設定していない」は52.4%、「設定している」は47.6%となっている。

〈残業時間の上限(総数 1,535 事業所)〉

(単位: %)

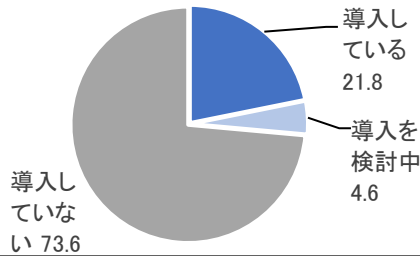


(9) 「多様な働き方」の導入状況

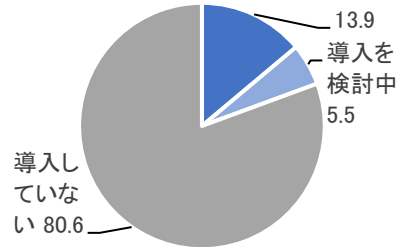
①短時間正社員/フレックスタイム

短時間正社員を「導入している」は21.8%、フレックスタイムを「導入している」は13.9%となっている。

短時間正社員の導入状況
(総数 1,483、単位%)



フレックスタイムの導入状況
(総数 1,458、単位%)



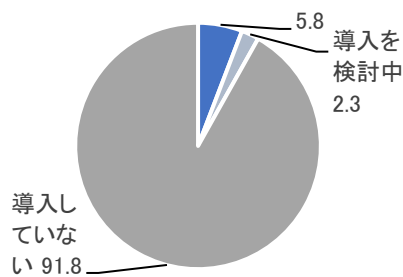
「短時間正社員」とは
正規のフルタイム労働者と比べ、その所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員としての雇用形態。その要件は、以下の2点のとおり

- ① 期間の定めのない労働契約を締結している
- ② 時間当りの基本給及び賞与・退職金などの算定方法が同一事業所に雇用されている同種のフルタイムの正社員と同等

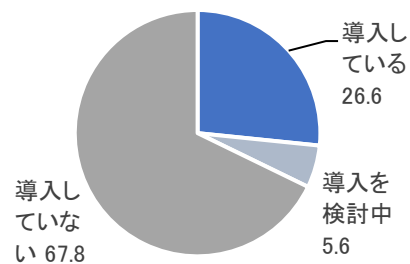
②限定正社員/始業・終業時刻の繰り上げ

限定正社員を「導入している」は5.8%、始業・終業時刻の繰り上げは、「導入している」は26.6%となっている。

限定正社員の導入状況
(総数 1,423、単位%)



始業・終業時刻の繰り上げの導入状況
(総数 1,454、単位%)



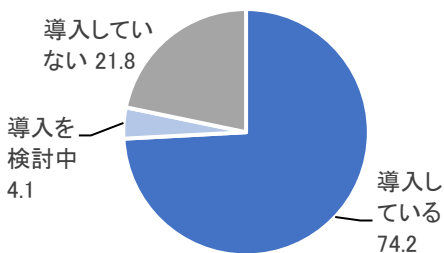
「限定正社員」とは
勤務地域・労働時間・職務内容のいずれかを限定して働く正社員です。以下の3つ種類があります

- ① 勤務地限定正社員…転勤が全くない、通勤範囲内の転勤等
- ② 職務限定正社員…専門的な技術が必要な業務等
- ③ 勤務時間限定正社員…一日の勤務時間や働く時間帯を限定する等

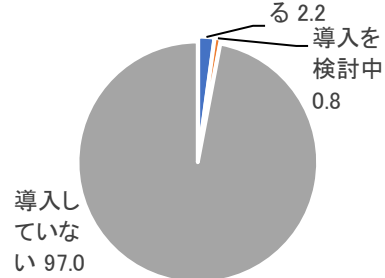
③半日や時間単位の有給/事業所内保育所の設置

半日や時間単位の有給を「導入している」は74.2%、事業所内保育所の設置は、「導入している」は2.2%となっている。

半日や時間単位の有給の導入状況
(総数 1,517、単位%)



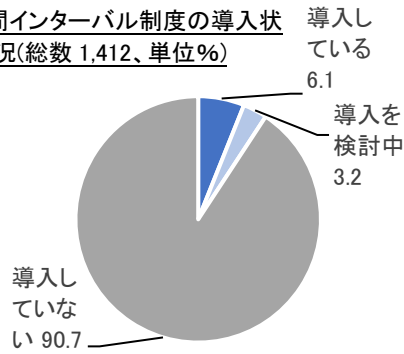
事業所内保育所の設置の導入状況
(総数 1,434、単位%)



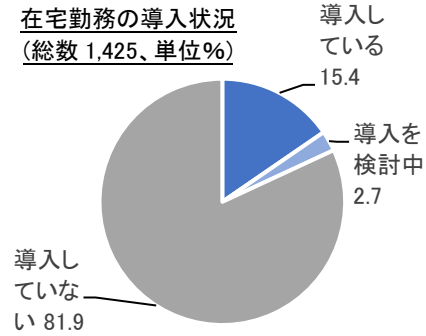
④勤務間インターバル制度／在宅勤務

勤務間インターバル制度を「導入している」は6.1%、在宅勤務は、「導入している」は15.4%となっている。

勤務間インターバル制度の導入状況(総数 1,412、単位%)



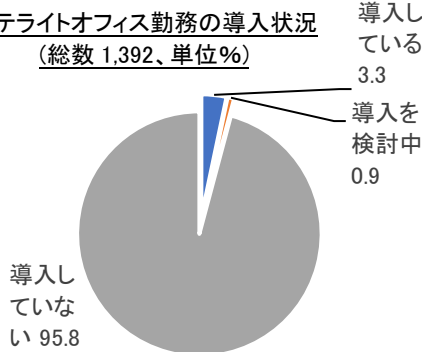
在宅勤務の導入状況(総数 1,425、単位%)



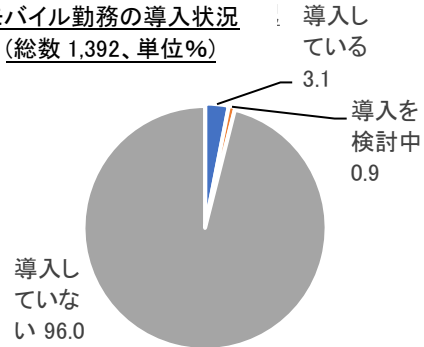
⑤サテライトオフィス勤務／モバイル勤務

サテライトオフィス勤務を「導入している」は3.3%、モバイル勤務を「導入している」は3.1%となっている

サテライトオフィス勤務の導入状況(総数 1,392、単位%)



モバイル勤務の導入状況(総数 1,392、単位%)

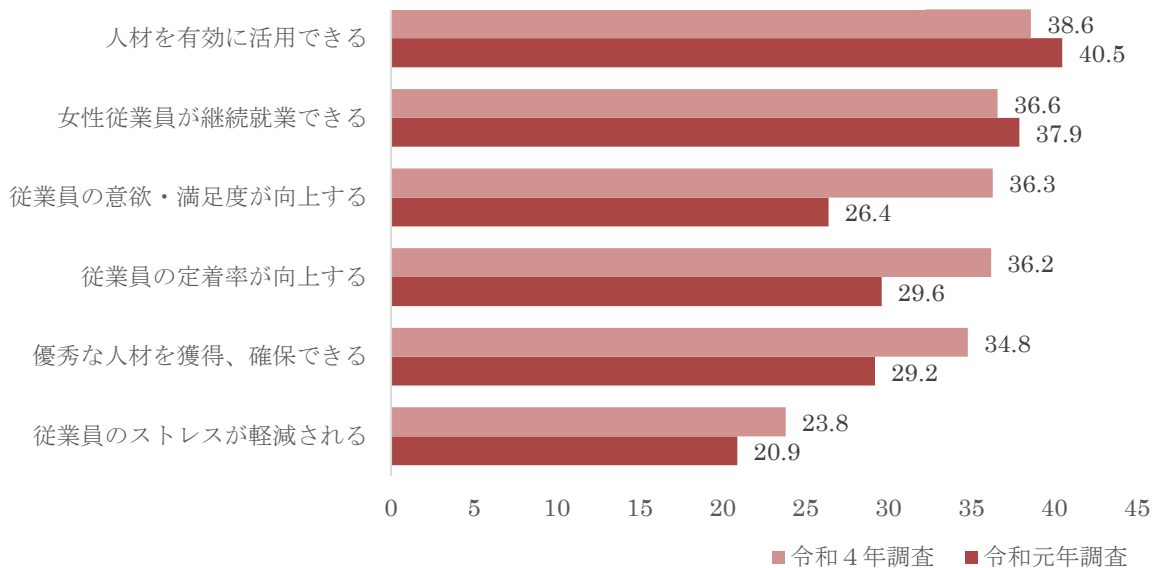


(10) 「多様な働き方」を導入した場合のメリット(複数回答)

「多様な働き方」を導入した場合のメリットとしては、「人材を有効に活用できる」が38.6%と最も多く、次に、「女性従業員が継続就業できる」が36.6%となっている。

〈「多様な働き方」を導入した場合のメリット(複数回答、主なもの、総数 1,497)〉

(単位:%)



(11) 育児休業の取得状況

令和3年度中に従業員本人又は配偶者が出産したとする389事業所のうち、育児休業を取得した従業員のいる事業所は274事業所(70.2%)で、育児休業取得率は、女性95.0%、男性16.3%となっている。

〈育児休業の取得状況(総数 389 事業所)〉

(単位:%)

	出産のあった従業員数	うち育児休業取得者	育休取得率
女性	558	530	95.0
男性	461	75	16.3

(12) 介護休業者(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に介護休業を開始した者)の人数

介護休業者の人数は女性が84人、男性が60人となっている。内、非正社員の人数は女性が15人、男性が3人となっている。

〈介護休業を開始した者の人数(総数 144 人)〉

(単位:%)

	介護休業を開始した者の人数
女性	84(15)
男性	60(3)

0内は非正社員の人数

【個人調査(非正社員)】

(1) 就業形態・年齢別の構成

回答者全体の年齢階層は、「65歳以上」が20.8%で最も多く、次いで「60～64歳」が17.4%、「50～54歳」が12.9%、「55～59歳」が11.4%となっている。男女別でみると、男性は「65歳以上」が37.6%で最も多く、次に「60～64歳」が31.2%、女性では、「50～54歳」が16.3%で最も多く、次いで「65歳以上」が14.6%となっている。

年齢・就業形態別労働者割合

(単位:人、%)

性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答	
総数	528	0.8	1.7	3.2	3.8	5.7	11.0	10.2	12.9	11.4	17.4	20.8	1.1	
男性	141	1.4	1.4	2.8	2.1	2.1	5.0	2.1	4.3	9.9	31.2	37.6	0.0	
女性	363	0.6	1.7	3.6	4.7	6.6	13.8	13.8	16.3	12.1	11.8	14.6	0.6	
無回答	24	0.0	4.2	0.0	0.0	12.5	4.2	4.2	12.5	8.3	20.8	16.7	16.7	
就業形態別	契約社員	63	3.2	3.2	3.2	1.6	4.8	9.5	7.9	15.9	9.5	27.0	14.3	0.0
	嘱託社員	60	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	3.3	8.3	1.7	56.7	26.7	0.0
	派遣労働者	18	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	27.8	33.3	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0
	臨時・日雇	20	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	15.0	10.0	10.0	45.0	5.0
	パートタイマー・アルバイト	325	0.6	1.5	2.8	5.2	7.1	12.3	11.1	14.5	12.6	10.5	21.5	0.3
	その他	29	0.0	6.9	10.3	6.9	3.4	13.8	10.3	10.3	17.2	10.3	10.3	0.0
	無回答	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	23.1	7.7	23.1	30.8

(2) 年収の状況

令和3年度分の年収(税込み)については、全体では「200万円以上300万円未満」が23.5%で最も多く、次いで「150万円以上200万円未満」が15.7%、「103万円以上130万円未満」が13.4%と続いている。男女別では、130万円未満では「女性」が「男性」を、300万円以上では「男性」が「女性」を大きく上回っている。

年収の状況

(単位:人、%)

年収	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答
総数	528	7.2	13.3	13.4	7.8	15.7	23.5	8.5	4.5	3.8	2.3
男性	141	1.4	4.3	2.1	5.0	10.6	31.9	19.1	12.8	11.3	1.4
女性	363	9.6	16.3	17.9	8.8	17.9	20.7	4.7	1.4	1.1	1.7
無回答	24	4.2	20.8	12.5	8.3	12.5	16.7	4.2	4.2	-	16.7

(3) 現在の就業形態を選んだ理由（複数回答）

全体でみると、「自分の都合のよい時間に働けるから」が28.0%で最も多く、次いで「仕事と家事・育児等を両立するため」が24.8%、「家計の補助・学費等を得るため」が22.9%、「定年退職後の再雇用のため」が20.1%となっている。

現在の就業形態の選択理由（複数回答、主なもの）

（単位：人、%）

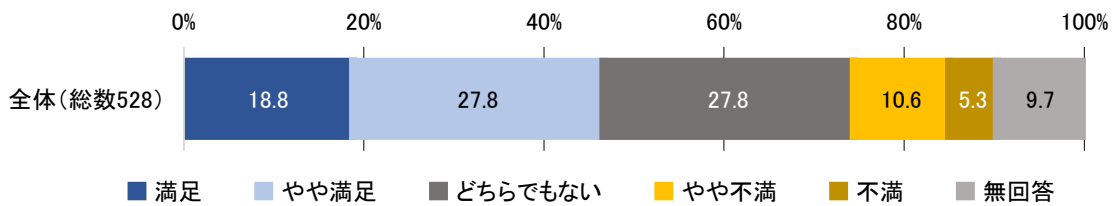
理由	回答数	な働正 なかけ社 かっる員 た会社 からして	る学家 た費計 を等補 を得助	か他に つたに た仕事 たがな	けよ自 るから分の 間に都 に合の	短通 い勤 から時 間間 が	ない短 い勤 から務 残時 業間 が	立育仕 する事 ためと を家事	め定の 年再 雇雇 用の 後	る自 から分の 仕事 がや りり でき た	か能專 せる門 から格的 な活 技	働よ家 けり庭 ない正 から社 員情 に
総数	528	9.5	22.9	11.0	28.0	18.6	9.7	24.8	20.1	16.5	11.9	7.0
男性	141	10.6	8.5	16.3	13.5	8.5	7.1	3.5	52.5	17.0	11.3	2.8
女性	363	9.1	28.7	9.1	33.9	22.6	10.2	33.6	8.3	17.1	12.4	8.5
無回答	24	8.3	20.8	8.3	25.0	16.7	16.7	16.7	8.3	4.2	8.3	8.3

(4) 現在の就業形態の満足度

全体でみると、「やや満足」と「どちらでもない」が27.8%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計が46.6%、「不満」と「やや不満」の合計が15.9%となっている。就業形態別では、「満足」と「やや満足」の合計は、「派遣労働者」が55.5%で最も高くなっている。

就業形態の満足度

（単位：%）



就業形態別の満足度

（単位：人、%）

	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
契約社員	63	6.3	41.3	30.2	11.1	6.3	4.8
嘱託社員	60	21.7	23.3	30.0	6.7	8.3	10.0
派遣労働者	18	11.1	44.4	27.8	11.1	-	5.6
臨時・日雇	21	4.8	9.5	42.9	14.3	14.3	14.3
パートタイマー・アルバイト	325	21.5	28.0	24.0	11.1	4.3	11.1
その他	29	24.1	13.8	37.9	10.3	6.9	6.9
無回答	12	16.7	16.7	58.3	8.3	-	-

(5) 今後希望する働き方

全体でみると、「現在の会社で同じ形態で続けたい」が46.2%で最も多く、次いで「わからない」が19.5%、「現在の会社で正社員になりたい」が9.1%、「別の会社で正社員になりたい」が7.4%となっている。

希望する働き方と就業形態

(単位:人、%)

性別・就業形態	回答数	現在の会社で同じ形態で続けたい	別の会社で同じ形態で仕事を続けた	現在の会社で正社員になりたい	別の会社で正社員になりたい	独立、起業したい	わからない	仕事はやめたい	その他	無回答
総数	528	46.2	3.4	9.1	7.4	3.6	19.5	5.5	1.3	4
男性	141	51.8	3.5	5.0	7.8	7.1	12.1	5.7	0.7	6.4
女性	363	44.4	3.3	10.7	7.7	2.5	21.8	5.5	1.4	2.8
無回答	24	41.7	4.2	8.3	-	-	29.2	4.2	4.2	8.3

(6) 行政への希望

全体でみると、「最低賃金や賃金水準のアップ」が62.9%で最も多く、次いで「個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現」が34.5%、「非正規雇用者を守る法律の強化」が28.0%となっている。

行政への希望(複数回答、主なもの)

(単位:人、%)

回答数	最低賃金や賃金水準のアップ	個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現	非正規雇用者を守る法律の強化	景気回復策による正社員雇用の拡大	戦後可能な社会の実現	仕事や学校を辞めたい	実質賃金の低下を続けることへの懸念	保育・子育て支援の充実	短時間正社員・テレワーク等の推進	制度や資金金融	技能・資格取得のための公的講座の充実
総数	528	62.9	34.5	28.0	25.8	25.8	23.5	18.2	15.0	11.2	
男性	141	64.5	29.8	29.1	32.6	18.4	7.1	11.3	14.2	14.9	
女性	363	62.8	36.1	28.1	23.1	28.7	30.0	21.2	15.7	10.5	
無回答	24	54.2	37.5	20.8	25.0	25.0	20.8	12.5	8.3	-	